

先進国連続増配成長株オープンの運用状況

先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式

2016年11月9日

先進国連続増配成長株オープンでは、一定期間にわたって連続増配している米国や欧州など先進国の企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資しています。

今回は高級品関連企業の業績動向及び見通しについてお伝えします。

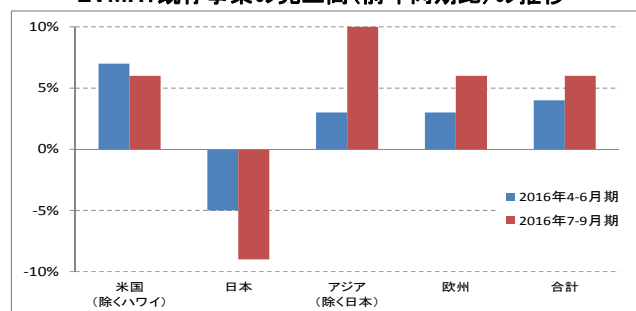
高級品関連企業の堅調な業績発表が相次ぐ

終盤を迎えつつある2016年7-9月期の決算発表を振り返りますと、特に堅調な業績発表が相次いだ高級品関連企業が注目されると思います。

高級ブランドのルイヴィトン傘下を持つLVMHモエ・ヘネシー・ルイヴィトン(以下LVMH)は、為替変動やM&Aの影響を除いた既存事業の7-9月期の売上高が前年同期比6%増と、市場予想を上回る伸びとなりました。欧州や米国において同6%増となったことに加え、日本以外のアジア地域では同10%増と4-6月期の同3%増から大幅に加速し、全体の業績の成長をけん引しました。

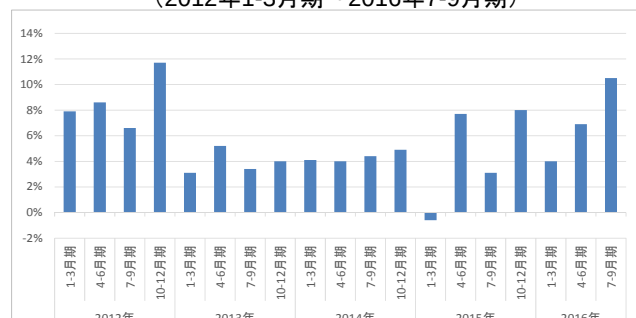
このほかにも、グッチを傘下を持つケリングはラグジュアリー部門の好調を受けて、7-9月期の既存事業の売上高が前年同期比10.5%増と2012年10-12月期以来の高い伸びとなりました。また、エルメスは、革製品の販売が好調であったことから、7-9月期の既存事業の売上高は前年同期比8.8%増となり、市場予想の同7%増を上回りました。

LVMH: 既存事業の売上高(前年同期比)の推移



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

ケリング: 既存事業の売上高(前年同期比)の推移
(2012年1-3月期～2016年7-9月期)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

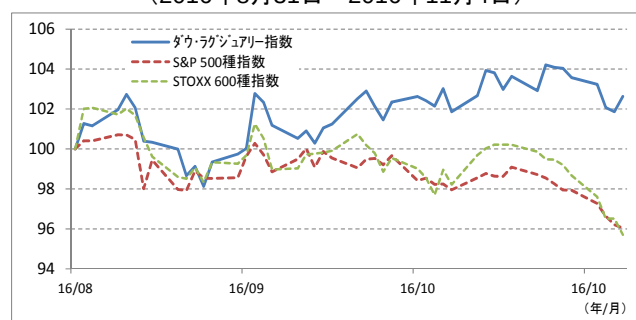
高級品関連企業のさらなる成長性に注目

2016年9月以降の先進国株式市場は、米国の利上げ時期や大統領選挙の行方に加え、原油減産に向けた産油国間の協議などを巡る先行き不透明感から、上値の重い展開となっています。一方で、高級品関連企業の株価は、好業績を評価する動きが継続し、堅調に推移しています。

欧米主要国では当面緩やかな景気拡大基調が継続すると予想されるほか、世界的な中間所得層人口の拡大による恩恵を受けると想定されることから、高級品関連企業は今後も業績を伸ばしていくと期待されます。

当ファンドにおいては、高級品市場の成長性に注目し、投資候補銘柄の中から高級品関連企業の選別を図り、ウェイト付けを行っています。

ダウ・ラグジュアリー指数と欧米主要株価指数の推移
(2016年8月31日～2016年11月4日)



※ 2016年8月31日終値を100として換算したもの

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「先進国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式

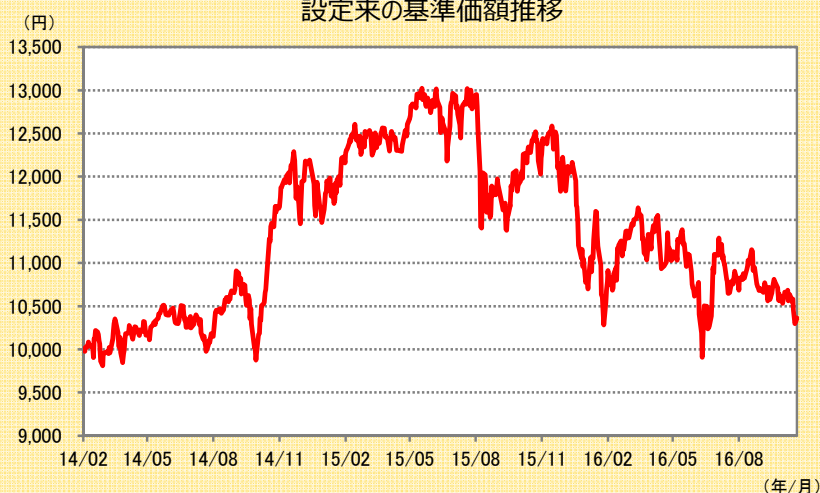
当面の市場見通し及び運用方針

当面の先進国株式市場は、米国は企業業績の増益転換、欧州は緩やかな景気回復の継続を背景に戻りを試す展開になると予想します。米国では、年末商戦は昨年を上回る伸び率になると予想されており、企業業績の回復を後押しする要因になると考えます。欧州では、ドイツは生産、輸出の改善が景気回復を下支えしています。また、英国は、生産や個人消費に悪化の兆しがみられず、欧州連合(EU)離脱決定による実体経済への悪影響は依然として限定的と考えられます。ただし、通貨安に伴う物価上昇圧力が強まっており、追加金融緩和策が先送りされる懸念は残ります。

今後の運用につきましては、ファンドの基本方針に基づき、クレディ・スイス(香港)リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。米国においては、年末商戦に向けて好調な販売が見込まれる専門店など消費関連株のウェイトを引き上げる一方、住宅販売に頭打ち感が浮上したことから関連株のウェイトを引き下げます。欧州においては、通貨安メリットに加え、業績成長期待の高い高級品関連株の押し目買いを行います。

運用状況（作成基準日 2016年11月7日）

先進国連続増配成長株オープン
設定来の基準価額推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※組入比率、国別組入比率は当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

ファンドデータ（11月7日現在）

基準価額(円)	10,363
残存元本(百万円)	291
純資産(百万円)	301
組入比率(%)	90.6
現金比率(%)	9.4
組入銘柄数	46

国別組入比率

アメリカ	58.7%
イギリス	14.1%
フランス	6.6%
フィンランド	3.1%
デンマーク	3.1%
スイス	2.8%
日本	2.2%

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「先進国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式

先進国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、先進国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)